

D-2: ポスタワード

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 B101(1階)

新たな学際研究を導くポスタワード力

多くの競争的資金の公募要領にも記載の通り、国の施策の中には「研究設備・機器共用」の仕組みを取り入れることが明記され推奨されている。しかし、競争的資金の採択課題にそれらが反映される仕組みや審査制度は確立されていない。よって、実質、競争的資金への申請にあたりこれらを組み込むことは義務付けられていないばかりか注視もされていない。その結果、研究設備・機器共用は推進されているとは言い難い。事実、海外の競争的資金と日本の競争的資金の使途において、日本は機器購入やその他の費目(人件費以外)が占めている一方で、海外の競争的資金では大半が人件費として使われているということがわかってきた。研究力向上、若手研究者育成のためには、研究設備・機器共用の視点は重要なキーとなる。そこで本セッションでは、国の施策に対し、URAの立場でどう反映させられるのか、URAはどう研究力向上に寄与できるのか?について検討する。今後、日本の研究力向上のために、戦略的なポスタワードとして研究設備・機器共用の活用により資金を活用し、若手研究者の育成、ひいては若手研究者の学際研究推進に、URAが関与できる可能性について模索する。具体的には、文部科学省、自然科学研究機構、科学技術振興機構、及び若手研究者からそれぞれの取り組みや課題についてお話しただく。これらを受けて、URAは研究設備・機器共用に対しどのような働きかけができるのかをフロア全員でディスカッションしたい。

オーガナイザー

田中有理: 首都大学東京 総合研究推進機構 URA

国立大学、私立大学にそれぞれURAとして勤務、その後現職。現在は公立大学のURAとして、諸先輩方に学びつつ、スキルアップを目指しています。



石田 貴美子: 同志社大学 研究開発推進機構 リサーチ・アドミニストレーター

日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。2013年度より現職。研究力向上のための研究環境の改革についてURAのポスタワードとして取り組む課題を考えたいとおもいます。



丸山 浩平: 早稲田大学 リサーチイノベーションセンター 研究戦略部門 教授

博士(工学)(東京農工大学)。JUKI(株)にて産業用機械のR&D、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当した後、早稲田大学でバイオセンシング研究に従事。2009年から同大学研究戦略センターの立上げに参画し、その後も、東京農工大学と早稲田大学において全学的な研究力強化などURA活動に従事。JST研究開発戦略センター・フェローも兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

講演者

吉居 真吾:文部科学省
研究振興局学術機関課 課長補佐

2002年より文部科学省研究振興局に勤務。現在は学術に関する研究機関の研究体制の整備に関する企画、並びに研究設備に関することなどを担当。

大原 三佳:自然科学研究機構
分子科学研究所 特任研究員

零細企業の営業から、2013年に派遣社員として分子科学研究所に転職。2016年から特任研究員として現職に就く。現職では機器共用事業であるナノテクノロジープラットフォームと大学連携研究設備ネットワーク事業の組織運営・人材育成・広報を担当。

波羅 仁:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)
情報基盤事業部 調査役

民間企業を経て2006年からJST。JSTでは国際事業、戦略事業、経営企画部などを経て2019年から現職。戦略事業(主にCREST・さきがけ)ではプログラムの制度設計などに携わってきた。また、CRDSプロポーザルチームへも参加してきた。

川原 知洋:国立大学法人 九州工業大学
大学院生命体工学研究科 准教授

2002年、熊本電波高専 専攻科 修了。2006年、広島大学 博士課程後期 修了。博士(工学)。広島大学病院 ポスドク研究員、東北大学 助教、名古屋大学 COE特任助教を経て、2012年より九州工業大学 准教授(2016年にテニュア取得)。この間、日本学術振興会 特別研究員(DC1)および(PD)、マサチューセッツ工科大学 客員研究員(2012-2013)、南カリフォルニア大学およびロサンゼルス小児病院 客員研究員(2018)。バイオ医療ロボティクスを基盤とした学際研究に従事。